

公益通報者保護制度の推進

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁   参事官（公益通報・協働担当）				
	作成責任者	浪越祐介				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000463	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1．消費者政策の推進	（29）公益通報者保護制度の推進		<a href="https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/">https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/</a>	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

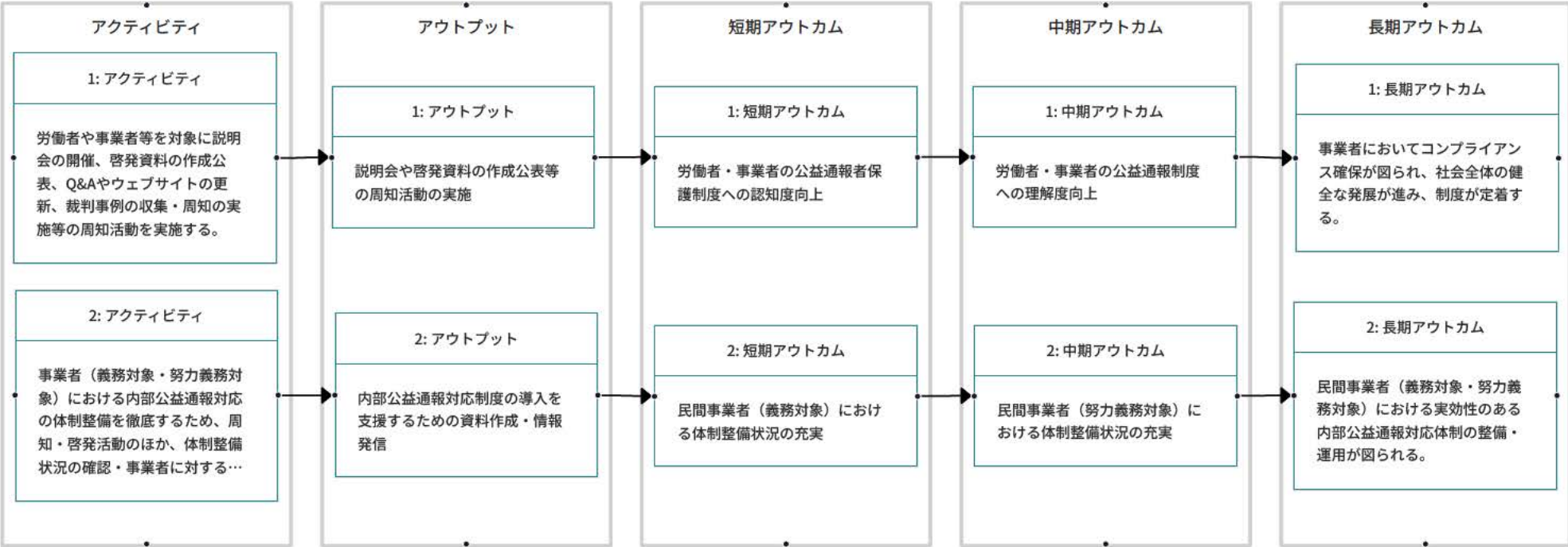
概要・目的	事業の目的	公益通報は、消費者の安全・安心を損なう事業者の法令違反を早期に是正し、被害の防止を図る点で消費者の安全・安心に資するものである。また、事業者にとっても、通報に適切に対応し、リスクの早期把握及び自浄作用の向上を図ることにより、企業価値及び社会的信用を向上させることができ、社会全体の利益を図る上で有用である。これらの意義を踏まえ、公益通報者保護制度の周知・啓発、通報窓口の整備促進、運用に関する情報収集・調査研究等を実施することで、公益通報者保護制度を推進し、公益通報者が守られるとともに、事業者においてコンプライアンス確保が図られ、社会経済の健全な発展が進むことを目的とする。				
	現状・課題	<p>事業者の内部公益通報対応体制の整備を義務付ける等の内容を含む改正公益通報者保護法が令和４年６月１日に施行された。</p> <p>施行から２年超が経過したところ、大手企業であっても内部公益通報対応体制が整備されていない事例が見られ、また、消費者庁が令和６年に公表した就労者、民間事業者及び行政機関に対する実態調査では、以下で示すような課題が明らかとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・従業員数300人超の事業者に勤める人の半分超が、内部通報制度を理解していない、内部通報窓口の設置を認知していないと回答するなど、事業者による就労者への周知・研修は必ずしも徹底されていないこと</li><li>・３分の２の民間事業者が、年間の通報受付件数について、「０件」、「１－５件」又は「把握していない」と回答しており、窓口を設置していても、その活用は十分ではないこと</li><li>・一定割合の事業者が、通報の受付や調査・是正を行う従事者を指定していない、内部規程を整備していない、通報を理由とする不利益取扱いの禁止について周知していないこと</li></ul> <p>このため、公益通報者保護制度の認知度や理解度等の向上及び事業者における内部公益通報対応体制の徹底・促進を更に図る必要がある。</p>				
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・労働者及び事業者に向けた公益通報者保護制度の周知・啓発に必要な動画・研修素材等を作成し、これらを活用した周知・啓発活動を行う。</li><li>・改正公益通報者保護法の施行により義務付けられた事業者の内部公益通報対応体制の整備義務（中小事業者は努力義務）に関し、民間事業者及び行政機関における体制整備状況に関する実態調査結果も踏まえ、事業者向けの研修会の実施等を通じ整備促進を図るとともに、体制整備状況の把握に努め、事業者の自主的な取組を促進する施策等を実施する。</li><li>・国内・海外における公益通報者保護制度に関する実態調査を行い、周知・啓発や体制整備の促進、法制度の見直しにいかす。</li></ul>				
	事業概要URL	<a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/whistleblower_protection_system">https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/whistleblower_protection_system</a>				
	根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	公益通報者保護法	平成十六年法律第百二十二号	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	第４期消費者基本計画（令和２年３月31日閣議決定）第５章２．（４）	<a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/basic_plan_210615_0001.pdf">https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/basic_plan_210615_0001.pdf</a>				
	第５期消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）第４章２．（２）①	<a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf">https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf</a>				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		60,000	116,200	91,000	235,326	--	
	当初予算		92,200	102,000	90,604	147,329	--	
	補正予算		--	88,000	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	47,850	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		92,200	190,000	138,454	147,329	--	
	執行額		46,000	144,473	93,658	--	--	
	執行率		49.9%	76%	67.6%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		150,000		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費			--		110,867	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当			--		26,723	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費			--		4,657	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費			--		3,344	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金			--		1,738	--
		主な増減理由		--		その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	労働者や事業者等を対象に説明会の開催、啓発資料の作成公表、Q&Aやウェブサイトの更新、裁判事例の収集・周知の実施等の周知活動を実施する。				
アウトプット	活動目標	説明会や啓発資料の作成公表等の周知活動の実施		活動指標	説明会参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	2,000	2,000	2,000	2,000
	活動実績／成果実績(人)	2,078	2,503	424	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	説明会の開催や啓発資料の作成・公表により公益通報者保護制度について周知を図り、労働者や事業者は、公益通報者保護制度の存在を知ること、公益通報に対する意識の醸成へのきっかけとなると考えられるため、制度に対する認知度をアウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	労働者・事業者の公益通報者保護制度への認知度向上		成果指標	就労者の公益通報者保護制度に対する認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部通報制度に関する就労者 1 万人アンケート調査（令和 5 年度） ※本調査は法の施行状況を確認するために定期的に実施することとしている
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	30	--	40	
	活動実績／成果実績(%)	38.6	--	--	
	達成率(%)	128.7	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	公益通報者保護制度に対する認知度向上（制度の存在の認知）により、その次の段階として公益通報者保護制度の内容への理解へと進むことができると考えられるため、制度に対する理解度をアウトカムとして設定。				

中期アウトカム	成果目標	労働者・事業者の公益通報制度への理解度向上		成果指標	就労者の公益通報制度に対する理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部通報に関する就労者1万人アンケート調査（令和5年度） ※本調査は法の施行状況を確認するために定期的に実施することとしている
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		25	--	35
	活動実績／成果実績(%)		30.2	--	--
	達成率(%)		120.8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	公益通報者保護制度への認知・理解が進むことで、制度の定着、すなわち労働者等による通報や、事業者におけるコンプライアンス確保等の社会的気運が醸成されと考えられるため、制度の定着をアウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	事業者においてコンプライアンス確保が図られ、社会全体の健全な発展が進み、制度が定着する。		成果指標	公益通報者保護制度の社会全体における定着状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	内部通報制度の理解度が高いほど、勤務先で重大な法令違反を目撃した場合の通報意欲が高い傾向にある、また、同制度を導入している事業者の不正発見の端緒として「内部通報」の回答割合が最も高い（76.8%）等の結果が得られている。 （内部通報制度に関する就労者1万人アンケート調査（令和5年度）、民間事業者等における内部通報制度の実態調査（令和5年度））		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	社会全体で定着したと言えるには、各人における認知・理解度の向上のほか、事業者における体制整備・運用が図られる等、複合的に評価されるもので、単一のアウトカム指標の設定が困難なため		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	事業者（義務対象・努力義務対象）における内部公益通報対応の体制整備を徹底するため、周知・啓発活動のほか、体制整備状況の確認・事業者に対する行政措置（任意の問合せを含む。）等を実施する。			
アウトプット	活動目標	内部公益通報対応制度の導入を支援するための資料作成・情報発信	活動指標	消費者庁ウェブサイト「はじめての公益通報者保護法」へのアクセス数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	20,000	20,000	20,000
	活動実績／成果実績(件)	21,458	28,523	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	説明会の開催や啓発資料の作成・公表により、公益通報者保護制度に対する理解を深めるとともに、事業者の通報担当者の知見・ノウハウの引継ぎ・更新を図ることができ、内部公益通報対応体制の継続した充実化を図ることが可能となると考えられるため、短期アウトカムとしては、民間事業者（義務対象）における体制整備状況を設定。			
短期アウトカム	成果目標	民間事業者（義務対象）における体制整備状況の充実	成果指標	民間事業者（義務対象）における窓口設置等の体制整備状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	民間事業者等における内部通報制度の実態調査（令和5年度）※本調査は法の施行状況を確認するために定期的実施することとしている
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	85	--	92
	活動実績／成果実績(%)	91.5	--	--
	達成率(%)	107.6	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	努力義務対象にとどまる民間事業者においても、内部公益通報対応体制整備の促進・充実が図られることにより、同制度が定着し、これまで通報をためらっていた労働者等の通報が期待できるようになるとともに、事業者においてもコンプライアンス確保が図られるようになると考えられるため、民間事業者（努力義務対象）の体制整備状況をアウトカムとして設定。			

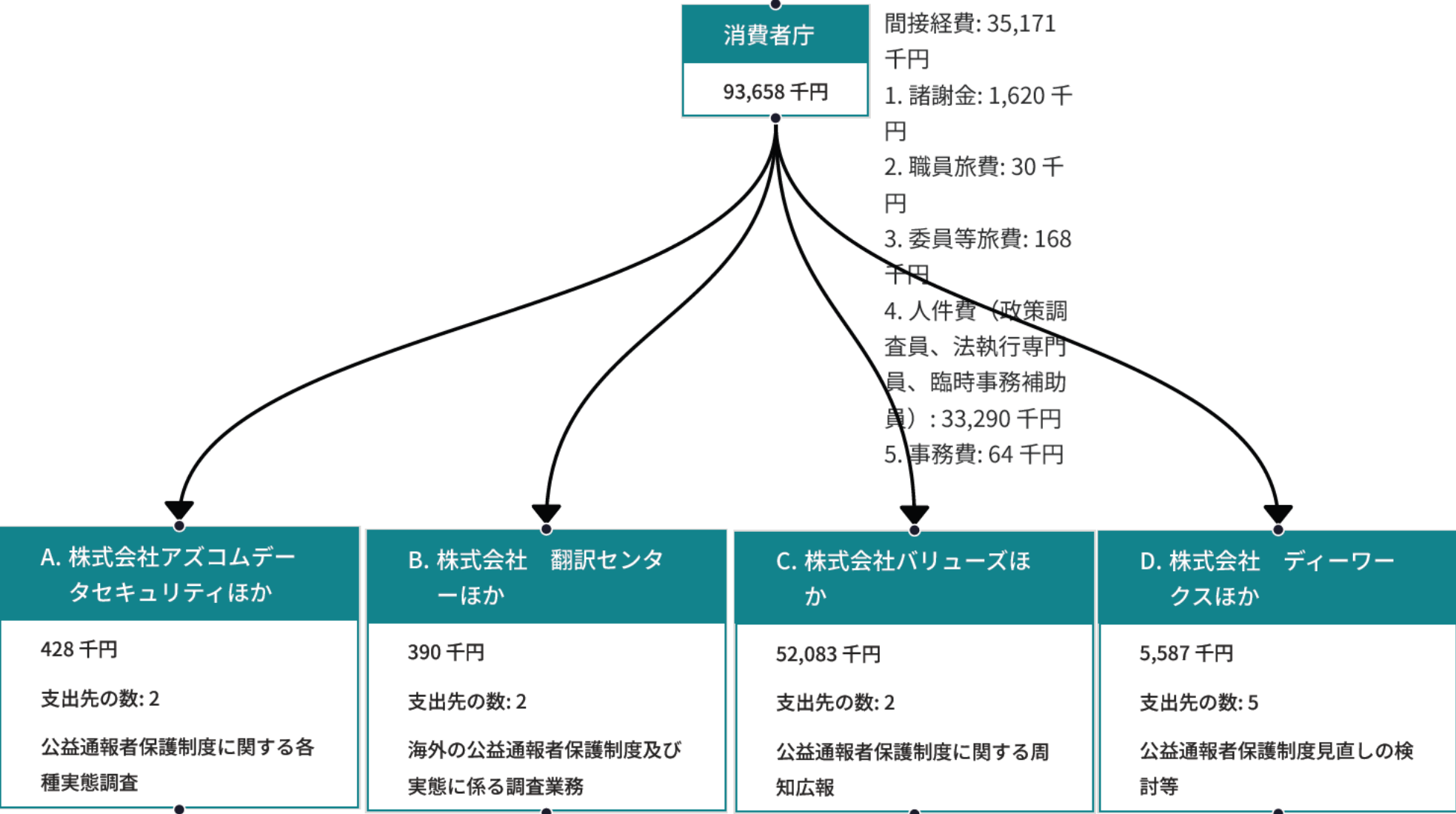
中期アウトカム	成果目標	民間事業者（努力義務対象）における体制整備状況の充実		成果指標	民間事業者（努力義務対象）における窓口設置等の体制整備状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	民間事業者等における内部通報制度の実態調査（令和５年度） ※本調査は法の施行状況を確認するために定期的に実施することとしている
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		35	--	50
	活動実績／成果実績(%)		46.9	--	--
	達成率(%)		134	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業者の規模にかかわらず、民間事業者における内部公益通報対応体制整備の促進・充実が図られることにより、同制度が定着し、これまで通報をためらっていた労働者等の通報が期待できるようになるとともに、事業者においてもコンプライアンス確保が図られるようになると考えられるため、成果目標として実効性のある内部公益通報体制の整備・運用をアウトカムとして設定。				
長期アウトカム	成果目標	民間事業者（義務対象・努力義務対象）における実効性のある内部公益通報対応体制の整備・運用が図られる。		成果指標	民間事業者（義務対象・努力義務対象）における実効性のある体制整備状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	内部通報窓口の年間受付件数が、「０件」、「１～５件」又は「把握していない」と回答した事業者は65％で、平成28年度調査の77％より12％ポイント改善する等、窓口の活性化が図られているとの結果が得られた。 （民間事業者等における内部通報制度の実態調査（令和５年度））		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	体制整備・運用が実効性をもつかどうかは、内部規程の策定有無のほか、通報窓口の活用・周知状況等、複合的に評価されるものであり、単一のアウトカム指標の設定は困難なため		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			



点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>＜必要性＞</p> <p>公益通報者保護制度の推進による、企業不祥事等の早期是正が図られる環境の整備は、企業等の法令遵守を促進し、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現につながることから、必要性が高い事業である。</p> <p>＜効率性＞</p> <p>令和６年度の執行率が67.6%となっており、令和５年度（76%）から落ちている。これは、令和６年度では法制度の見直しを主たる業務として行っており、令和５年度と比較して、実態調査や周知・啓発に係る業務が減少したためである。</p> <p>＜有効性＞</p> <p>公益通報者保護制度についてより効果的な周知広報を行うため、令和５年度補正予算に基づき、ターゲット（経営層・就労者）を絞った上でそれぞれに対応した広報物を作成し、また電車広告等これまでにない媒体を活用して周知啓発を行った。なお、指標ともなっている説明会の参加人数について、令和６年度は過年度よりも減少しているが、これは同年度は過年度と比較して、対面での開催が多かったこと、法制度見直し業務に注力したのに伴い説明会の開催回数自体が減少したことに起因しており、限られたリソースの中で適切に実施出来ていると考える。</p> <p>また、令和２年改正法附則第５条の検討条項を踏まえ、令和６年５月から有識者により構成される「公益通報者保護制度検討会」を開催した。その場では近年の法制度を巡る国内外の動向や改正後の施行状況を踏まえた課題について検討が行われ、同年12月に報告書を取りまとめられた。その後、同報告書の内容を踏まえて法案の検討を行い、令和７年３月４日に「公益通報者保護法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、同法律案は第217回国会に提出された。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<p>消費者庁では有識者検討会報告書を踏まえて法案の検討を行い、令和７年３月４日に「公益通報者保護法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、同法律案は第217回国会に提出され、同年６月４日に成立、同月11日に公布された。同改正法は、公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行されることとされており、施行に向けて必要な対応を行っていく。</p> <p>また、制度の浸透が道半ばである中、改正後の制度が正しく理解されるよう、分かりやすい解説動画やリーフレットを作成し、様々な媒体を通じて国民や事業者に対する周知を徹底していく。</p> <p>加えて、今回の法改正等を踏まえて、不利益取扱いの範囲や事業者が周知すべき事項等について明確化を図るため、体制整備義務に関して事業者がとるべき措置を定めた法定指針を改正する方向で検討していく。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	※外部有識者点検後に追記予定		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社アズコムデータセキュリティほか	428	2	公益通報者保護制度に関する各種実態調査		
	支出先名		支出額	法人番号			
	キンコーズ・ジャパン株式会社		230	5010401007547			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	白表紙「民間事業者の内部通報対応 実態調査結果報告書」の印刷製本 随意契約（少額）		122	1	--	--	
	白表紙「内部通報制度に関する意識調査 就労者1万人アンケート調査結果報告書」の印刷製本 随意契約（少額）		72	1	--	--	
	白表紙「行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査結果報告書」の印刷製本 随意契約（少額）		36	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社アズコムデータセキュリティ		198	6030001066131			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「内部通報制度の実態調査結果」のデータ編集等業務 随意契約（少額）		198	1	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	株式会社 翻訳センターほか	390	2	海外の公益通報者保護制度及び実態に係る調査業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社翻訳センター		366	1120001089458			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	国連PRIの通報制度に関するガイダンスの翻訳業務 随意契約（少額）		195	1	--	--	

	米国司法省による企業のコンプライアンスプログラムの評価 ガイダンスの翻訳業務 随意契約（少額）	171	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
キンコーズ・ジャパン株式会社		24	5010401007547		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	白表紙「主要先進国の公益通報者保護制度関連資料」の印刷 製本 随意契約（少額）	24	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社バリューズほか	52,083	2	公益通報者保護制度に関する周知広報	
支出先名		支出額	法人番号		
オリコムジャパン株式会社		47,850	3010401118552		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公益通報者保護制度の広告掲載業務（新聞、雑誌、インター ネット等） 一般競争契約（最低価格）	47,850	6	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社バリューズ		3,398	2010001220024		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公益通報者保護制度のリーフレット印刷業務 一般競争契約（最低価格）	3,398	6	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
サンテックサービス株式会社		835	4011401002621		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	公益通報者保護制度に係るハンドブックの梱包・発送業務 随意契約（少額）	835	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D 株式会社 ディーワークスほか	5,587	5	公益通報者保護制度見直しの検討等		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社ディーワークス	4,785	3010001243296			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
「公益通報者保護制度に関する検討会（仮称）」運営支援業務 一般競争契約（最低価格）	4,785	5	--	予定価格が類推されるおそれがあるため	
支出先名	支出額	法人番号			
勝美印刷株式会社	314	9010001001855			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
公益通報者保護法の一部を改正する法律案（白表紙）の印刷製本 随意契約（少額）	314	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
独立行政法人国立印刷局	301	6010405003434			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
「公益通報者保護法の一部を改正する法律案」の印刷・製本（穴あき） 随意契約（少額）	246	1	--	--	
「公益通報者保護法の一部を改正する法律案」の印刷・製本（穴なし） 随意契約（少額）	55	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
キンコーズ・ジャパン株式会社	187	5010401007547			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

			白表紙「主要先進国の公益通報者保護制度関連資料」の印刷製本 一般競争契約（最低価格）	187	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	C	オリコムジャパン株式会社	公益通報者保護制度の広告掲載業務（新聞、雑誌、インターネット等）	雑役務費	公益通報者保護制度の広告掲載業務		47,850
	D	株式会社ディーワークス	「公益通報者保護制度に関する検討会（仮称）」運営支援業務	雑役務費	公益通報者保護制度検討会の運営支援業務		4,785
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--